

安倍政権の暴走・亡国政治を許さない! 職場革新懇運動の前進で職場の「状況を変えよう」!

私たちは今日から結成17年目の活動を開始します。

いま、世界も日本も情勢は激突しています。アメリカとロシアの間で新たな冷戦状態が生まれ、ウクライナ・シリア・イラン・「イスラム」国・イスラエル・パレスチナなどで緊張状況が続いています。アイルランド独立は反対派が勝利しましたが、複数民族連合国家で自治権問題が新たな国際問題として浮上しています。

日本では9月、第二次安倍内閣が発足しました。主要閣僚は留任、新閣僚も「仲良しお仲間たち」で、19名の全閣僚のうち15名は右翼団体「日本会議」に所属する議員です。

いま、安倍内閣が進めていることは、①「秘密保護法制定・集団的自衛権の政府解釈変更・武器輸出3原則の変更」など**憲法9条改悪につながる暴挙** ②「消費税の8%から10%への増税」「TPP参加」「解雇自由の雇用制度改悪」「社会保障諸制度改悪」など**労働者・国民生活破壊につながる暴挙** ③「原発再稼働・原発輸出」など**原発はいらない」という国民世論に反する暴挙** ④沖縄県民の80%の怒り、国民多数の反対意見を無視して「辺野古に新基地建設を進める」という**沖縄県民の思いを踏みにじる暴挙**です。

これらはどの問題でも日本の亡国につながる危険な道で、国民多数の願いに逆らうものです。この空前の規模での暴走を阻止するため、あらゆる分野で大きな反対運動が巻き起こっています。国民各界各層で、共通する一点で共闘するという新しい共同の形も強まり、無党派層と連帯する革新懇運動への期待も高まっています。大阪では橋下・松井維新路線に対する闘いも広がり、「大阪都構想を認めない闘い」も重要な段階をむかえています。

損保産業のメガ体制は5年目に入っています。損保産業全体の構成は、①占有率90%を占める巨大三グループ ②AIG 筆頭の外社グループ ③JA グループの共栄、セコム・朝日などの他資本系列下会社 ④沖縄県基盤の独自路線の大同火災 に大きく変化しました。巨大三グループを支配するのは、いずれも金融持ち株会社(金融ホールディングス)であり、その大株主は外国の投資会社です。したがって、株主利益優先の収保規模拡大・効率化・利潤第一主義産業へ突き進んでいます。

9月から損保ジャパン日本興亜がスタートしました。会社は合併前から4,700名要員削減の具体化を進めてきましたが、元日本興亜の仲間は「さらにしわ寄せが来るのでは」と不安を募らせています。AIGグループでは大規模な希望退職募集を行い、再来年AIGと富士火災が合併します。新社名は AIG となり、大阪に本社を置き、市民に親しまれてきた富士火災の名前は消えます。

このように損害保険産業が変貌しつつあるなか、このほど大阪損保革新懇世話人松浦章氏が『日本の損害保険産業 CSRと労働を中心に』を上梓しました。従来の損害保険に関する著作の多くは、損害保険法・損害保険経営・各社経営分析・損保保険商品・損保保険約款・損保業務推進解説などをテーマとしたものでした。本書の特徴は、現代社会における損害保険の社会的役割を契約者・代理店・損保労働者の立場から論じ、メガ体制のもとで損保業界全体が市場原理主義・新自由主義型経営に陥っている現状に対し、問題提起と提案を多くの具体的な事例から明らかにしているところにあります。また、本著の内容は、私たちが掲げてきた活動の三目標、①「損保は“平和産業”である」②「損保は国民生活に密着した“セーフティネット産業である」③「損保は“生きがい・働きがい産業”である」を理論的具体的に裏付けたもので、仲間共感と感動を与えています。

さらにこの著書は、これからの各産業の健全な民主的な発展と職場革新懇のあり方を考えるうえでも大きな意義を持っています。昨年11月16・17両日、全国革新懇全国交流会が大阪で開催されました。初めての職場革新懇シンポジウムも成功しました。私たちはこれからも大阪と全国での職場革新懇運動の強化と発展を呼びかけます。

結成17年目、意義ある一年の活動を開始するにあたって、革新三目標と損保革新懇の三つの座標軸をあらためて確認し、「**激突の時代は続くが、状況を創り、変えるために奮闘しよう**」の故品川正治さんの言葉を念頭に、決意新たに奮闘しようではありませんか。